

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月3日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 強
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 笹倉 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	14,536	15,522	83,005
経常利益又は経常損失 () (百万円)	378	320	3,624
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	214	228	2,219
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	262	281	2,128
純資産額 (百万円)	20,385	21,254	22,260
総資産額 (百万円)	53,067	58,765	73,979
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	2.66	2.83	27.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	36.1	30.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、一部に足踏みはみられるものの、緩やかな回復基調が継続しましたが、中国や新興国の経済成長減速や、英国のEU離脱問題など、景気に対する先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、その基本方針である「主力事業のリノベーション」、「海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、廃棄物処理関連事業での新規DBO案件受注などもあり、受注高は前年同期に比べ6,633百万円増（21.2%増）の37,867百万円となり、受注残高は前年同期に比べ1,216百万円増（1.9%増）の66,945百万円となりました。

売上高は化学・食品機械関連事業における大型製品の引渡しなどにより、前年同期に比べ985百万円増（6.8%増）の15,522百万円となりました。一方、利益面では、化学・食品機械関連事業の増収影響はあったものの、廃棄物処理関連事業における案件構成変化の影響により、営業損益は前年同期に比べ665百万円減少し337百万円の損失、経常損益は前年同期に比べ698百万円減少し320百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ442百万円減少し228百万円の損失となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、売上高の計上が第4四半期連結会計期間に偏り、第1四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向がありますが、概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

（水処理関連事業）

水処理関連事業につきましては、売上高は既受注案件が順調に進捗した結果、前年同期に比べ283百万円増の6,599百万円となりました。経常損益は前年同期に比べ85百万円改善し、419百万円の損失となりました。

（廃棄物処理関連事業）

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は前年同期に比べ217百万円減の6,728百万円となりました。経常損益は、案件構成変化の影響により、前年同期に比べ877百万円減少し、300百万円の損失となりました。

（化学・食品機械関連事業）

化学・食品機械関連事業につきましては、大型製品の引渡しなどにより、売上高は前年同期に比べ1,067百万円増の2,352百万円、経常利益は前年同期に比べ112百万円増の134百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用は252百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として厳しい状況の中、当社グループは事業に係る以下のさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

- 国内での事業環境変化
- 海外での事業環境変化
- 子会社等が実施する事業での事業環境変化
- 資機材調達コストの変動
- 販売後の製品への保証
- 災害・事故等の発生
- 環境法規制等の変化への対応

当社グループの総力をあげて重点施策への取り組みを引き続き推進するとともに、コーポレートガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、適切なリスクテイクを支える経営管理組織を整備し、経営監視体制の強化、法令遵守の徹底に取り組みながら、企業価値の向上を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	80,600,000	80,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	80,600,000	-	6,020	-	3,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,539,000	80,539	(注)
単元未満株式	普通株式 42,000	-	-
発行済株式総数	80,600,000	-	-
総株主の議決権	-	80,539	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境 ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	19,000	-	19,000	0.02
計	-	19,000	-	19,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410	1,571
受取手形及び売掛金	43,046	16,610
電子記録債権	163	226
商品及び製品	18	16
仕掛品	2,214	2,340
原材料及び貯蔵品	921	987
繰延税金資産	2,469	2,569
短期貸付金	2,370	13,357
その他	1,349	1,126
貸倒引当金	72	52
流動資産合計	53,891	38,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,218	16,278
減価償却累計額	9,079	9,273
建物及び構築物(純額)	7,138	7,004
機械装置及び運搬具	12,178	12,260
減価償却累計額	8,357	8,418
機械装置及び運搬具(純額)	3,821	3,841
土地	3,695	3,693
建設仮勘定	614	719
その他	1,425	1,416
減価償却累計額	1,217	1,223
その他(純額)	207	192
有形固定資産合計	15,478	15,452
無形固定資産	583	594
投資その他の資産		
投資有価証券	728	684
繰延税金資産	1,488	1,519
退職給付に係る資産	1,243	1,210
その他	695	680
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	4,026	3,965
固定資産合計	20,088	20,012
資産合計	73,979	58,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,982	19,152
短期借入金	7,502	46
未払法人税等	663	36
未払費用	2,481	1,491
前受金	1,427	2,278
製品保証引当金	3,333	3,184
工事損失引当金	134	118
その他	2,040	1,719
流動負債合計	44,566	28,028
固定負債		
長期借入金	1,030	3,313
リース債務	427	408
退職給付に係る負債	5,163	5,273
資産除去債務	452	453
その他	78	35
固定負債合計	7,152	9,483
負債合計	51,718	37,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	13,332	12,379
自己株式	5	5
株主資本合計	22,679	21,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	97
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	72	28
退職給付に係る調整累計額	663	640
その他の包括利益累計額合計	467	519
非支配株主持分	48	47
純資産合計	22,260	21,254
負債純資産合計	73,979	58,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	14,536	15,522
売上原価	11,994	13,697
売上総利益	2,542	1,824
販売費及び一般管理費	2,214	2,162
営業利益又は営業損失 ()	327	337
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	5	9
貸倒引当金戻入額	35	20
分析料収入	1	1
その他	14	10
営業外収益合計	62	44
営業外費用		
支払利息	6	10
固定資産除却損	0	7
その他	4	9
営業外費用合計	11	27
経常利益又は経常損失 ()	378	320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	378	320
法人税、住民税及び事業税	71	36
法人税等調整額	100	127
法人税等合計	171	90
四半期純利益又は四半期純損失 ()	207	229
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	214	228

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	207	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	30
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	1	43
退職給付に係る調整額	26	23
その他の包括利益合計	55	52
四半期包括利益	262	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	280
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が第4四半期連結会計期間に偏ることから、四半期ごとの業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	449 百万円	386 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,305	6,945	1,285	14,536	-	14,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	-	9	9	-
計	6,315	6,945	1,285	14,546	9	14,536
セグメント損益	504	577	22	95	283	378

(注)1. セグメント損益の調整額283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,441	6,728	2,352	15,522	-	15,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	-	-	157	157	-
計	6,599	6,728	2,352	15,679	157	15,522
セグメント損益	419	300	134	585	265	320

(注)1. セグメント損益の調整額265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2円66銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	214	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	214	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,581	80,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 3 日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 大輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東浦 隆晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含んでおりません。